

令和7年(2025年)5月28日 開 会

令和7年6月日光市議会定例会議案

日光市

令和 7 年 6 月 日光市議会定例会付議事件表

番 号	件 名
報告第 1 号	市長の専決処分事項の報告について [損害賠償の額の決定及び和解]
報告第 2 号	令和 6 年度（2024年度）日光市継続費繰越計算書について
報告第 3 号	令和 6 年度（2024年度）日光市繰越明許費繰越計算書について
報告第 4 号	令和 6 年度（2024年度）日光市水道事業会計予算繰越計算書について
報告第 5 号	令和 6 年度（2024年度）日光市下水道事業会計予算繰越計算書について
議案第 4 7 号	市長の専決処分事項の承認について [令和 6 年度（2024年度）日光市一般会計補正予算（第 7 号）]
議案第 4 8 号	市長の専決処分事項の承認について [日光市税条例の一部を改正する条例の制定]
議案第 4 9 号	市長の専決処分事項の承認について [日光市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定]
議案第 5 0 号	市長の専決処分事項の承認について [日光市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定]
議案第 5 1 号	副市長の選任につき議会の同意を求めることについて
議案第 5 2 号	固定資産評価員の選任につき議会の同意を求めることについて
議案第 5 3 号	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて
議案第 5 4 号	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて
議案第 5 5 号	日光市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 5 6 号	日光市日光福祉保健センター条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 5 7 号	日光市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 5 8 号	日光市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について

番 号	件 名
議案第 5 9 号	財産の無償譲渡について [旧とちぎ日光材細尾モデルセンター]
議案第 6 0 号	財産の無償譲渡について [旧湯西川下地区集会所]
議案第 6 1 号	財産の取得について [高規格救急自動車整備事業]
議案第 6 2 号	財産の取得について [水槽付消防ポンプ自動車整備事業]
議案第 6 3 号	市道路線の廃止について [中宮祠市宮住宅 1 号線]
議案第 6 4 号	市道路線の認定について [一里塚線]
議案第 6 5 号	市道路線の認定について [八日市 2 8 号線]
議案第 6 6 号	令和 7 年度（2025年度）日光市一般会計補正予算（第 1 号）について

市長の専決処分事項の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、議会において指定されている事項について、別紙のとおり専決処分をしたので、同条第2項の規定により報告する。

令和7年（2025年）5月28日 提出

日光市長 瀬 高 哲 雄

専決第1号

專決処分書

大室地内で発生した自動車損傷事故に係る損害賠償の額の決定及び和解については、地方自治法第180条第1項の規定により次のとおり専決処分する。

令和7年(2025年)3月19日 専決処分

日光市長 粉 川 昭 一

- 1 事故発生日時 令和7年2月13日 午後6時25分頃

- 2 発 生 場 所 県道今市氏家線（大室地内）

- ### 3 相手方

(車両所有者)

(運轉者)

- ## 4 和解内容

- (1) 市は損害額を負担すること。

- (2) 損害賠償金は示談成立後速やかに支払うこと。

- (3) 本件事故に関し、今後いかなる事情が発生しても、双方とも異議の申し立てをしないこと。

- 5 損害賠償額 167,090円

令和6年度（2024年度）日光市継続費繰越計算書について

令和6年度（2024年度）日光市継続費繰越計算書については、別紙のとおり報告する。

令和7年（2025年）5月28日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和6年度（2024年度）銅山観光事業特別会計継続費繰越計算書

(単位：千円)

款	項	事業名	継続費の 総 額	令和6年度継続費予算現額			支出済額 及び支出 見込額	残 額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					繰越理由
				予 算 計上額	前年度 繰越額	計				繰越金	特 定 財 源				
											国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 観光事業費	2 観 光 費	銅山観光整備事業費	108,000	37,800		37,800	14,700	23,100	23,100	23,100			23,100		銅山観光テナント施設新築事業において、工事内容と工程の調整に不測の日数を要し、年度内の事業完了が見込めないため。
合 計			108,000	37,800	0	37,800	14,700	23,100	23,100	23,100	0	0	23,100	0	

令和6年度（2024年度）日光市繰越明許費繰越計算書について

令和6年度（2024年度）日光市繰越明許費繰越計算書については、別紙のとおり報告する。

令和7年（2025年）5月28日 提出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和6年度（2024年度） 一 般 会 計 繰 越 明 許 費 繰 越 計 算 書

（単位：千円）

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳						繰越理由
					既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費	396,000	122,916						122,916	国の補正予算に伴い物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和6年12月補正に計上した事業であり、年度内の事業完了が見込めないため。
4 衛生費	1 保健衛生費	脱炭素先行地域推進事業費	750,806	15,516		15,516					再生可能エネルギー設備導入費補助金の交付対象者の事業が年度内に完了せず、年度内の補助金の支出が見込めないため。
6 農林水産業費	1 農業費	生産振興対策事業費	40,000	40,000			40,000				国の補正予算に伴い創出された新基本計画実装・農業構造転換支援事業を活用し、令和7年2月補正に計上した事業であり、年度内の事業完了が見込めないため。
		県単農業農村整備事業費	42,600	8,453			5,102	3,000		351	町谷地区かんがい排水事業において、隣接地権者との協議に不測の日数を要し、年度内の事業完了が見込めないため。
	2 林業費	治山林道事業費	23,085	18,255				17,500		755	林道奥鬼怒線及び林道安ヶ森線において、積雪により不測の日数を要し、年度内の事業完了が見込めないため。
		県営林道改良事業費	31,430	10,294						10,294	林道奥鬼怒線において、事業主体である栃木県の事業が年度内に完了せず、年度内の負担金の支出が見込めないため。
		県単林道改良事業費	8,287	6,077			1,053	4,500		524	林道安ヶ森線において、積雪により不測の日数を要し、年度内の工事完了が見込めないため。
7 商工費	2 観光費	指定管理施設運営費	21,879	2,244						2,244	湯の郷湯西川観光センターエレベーター改修工事において、基盤等の部品調達に不測の日数を要し、年度内の工事完了が見込めないため。
		トイレ施設等維持管理費	43,091	27,346				17,400		9,946	・上鉢石公衆トイレ改修工事において、関係機関との調整に不測の日数を要し、年度内の工事完了が見込めないため。 ・龍王峡北及び南公衆トイレ解体工事において、新設するトイレの供用開始が遅延したことにより、年度内の工事完了が見込めないため。 ・平家塚公衆トイレブース修繕において、対象施設が自動車事故により損傷を受けたことから、工事着手に不測の日数を要し、年度内の事業完了が見込めないため。

令和6年度（2024年度） 一 般 会 計 繰 越 明 許 費 繰 越 計 算 書

（単位：千円）

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳						繰越理由
					既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
8 土木費	1 土木管理費	県営急傾斜地対策事業	20,625	19,062				19,000		62	上鉢石町・所野・赤沢各地区急傾斜地対策事業において、事業主体である栃木県の事業が年度内に完了せず、年度内の負担金の支出が見込めないため。
		耐震改修促進等事業費 （木造住宅耐震改修促進事業）	5,300	1,100		500	350			250	木造住宅耐震改修等工事費補助金の交付対象者の事業が年度内に完了せず、年度内の補助金の支出が見込めないため。
	2 道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金（道路）事業費	90,220	56,180		24,265		17,800		14,115	・市道御幸町～松原町線道路改修工事において、隣接工事との調整に不測の日数を要し、年度内の工事完了が見込めないため ・野口石橋～平ヶ崎線道路改良工事において、電柱移設に不測の日数を要し、年度内の工事完了が見込めないため。
		橋りょう等維持補修費	245,894	160,921		82,474		67,300		11,147	・芹沢橋及び無砂谷橋橋りょう補修工事並びに橋りょう定期点検において、積雪により不測の日数を要し、年度内の完了が見込めないため。 ・田元橋及び鳴沢橋橋りょう補修工事において、河川協議に不測の日数を要し、年度内の工事完了が見込めないため。
		道路修築費	63,851	25,000				21,900		3,100	市道上華厳線及び戸川山線舗装補修工事において、積雪により不測の日数を要し、年度内の工事完了が見込めないため。
	3 河川費	河川整備事業費	29,177	15,000				15,000			猪倉地区排水路護岸整備工事において、河川協議に不測の日数を要し、年度内の工事完了が見込めないため。
	4 都市計画費	立地適正化計画策定事業費	17,622	6,809		5,500				1,309	国の補正予算に伴い集約都市形成支援事業費補助金を活用し、令和7年2月補正に計上した事業であり、年度内の事業完了が見込めないため。
9 消防費	1 消防費	消防団詰所整備事業	1,617	1,617				1,600		17	今市消防団第4分団第2部（木和田島）新築工事設計業務委託において、関係法令の改正に伴い、審査等に不測の日数を要し、年度内の事業完了が見込めないため。
		消防ポンプ自動車等整備事業	244,622	244,469		56,370		187,800		299	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車整備事業において、シャシの認証取得に不測の日数を要し、年度内の事業完了が見込めないため。

令和6年度（2024年度） 一般会計繰越明許費繰越計算書

（単位：千円）

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳						繰越理由
					既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
10 教育費	2 小学校費	小学校校舎等維持管理費	158,444	156,114				152,600	3,500	14	・日光小学校校舎（北棟）外壁及び屋根防水改修工事において、工事内容と工程の調整に不測の日数を要し、年度内の工事完了が見込めないため。 ・今市第三小学校プール塗装工事において、プールの排水設備に不具合があり、工事着手までに不測の日数を要し、年度内の工事完了が見込めないため。
	3 中学校費	中学校校舎等維持管理費	11,000	6,690					6,690		東中学校屋外ステージ解体工事において、アスベスト含有に伴う除去工事が必要となったことから、年度内の工事完了が見込めないため。
	5 社会教育費	小来川公民館整備事業	43,244	32,314				26,500		5,814	小来川公民館解体工事において、建物構造調査等に不測の日数を要し、年度内の工事完了が見込めないため。
		今市文化会館運営事業	17,182	11,568						11,568	今市文化会館構内通路屋根設置工事において、地質調査の結果、地盤改良工事が必要となったことから、年度内の工事完了が見込めないため。
	6 保健体育費	社会体育施設運営事業	7,135	4,410				4,400		10	足尾市民センター自家用電気工作物改修工事において、関係者との具体的な施工日の調整に不測の日数を要し、年度内の工事完了が見込めないため。
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	林業施設災害復旧事業費	5,217	5,125				1,200		3,925	林道河原小屋三の宿線において、事業主体である栃木県の事業が年度内に完了せず、年度内の負担金支出が見込めないため。
	2 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	33,373	8,360				8,300		60	岩鼻橋及び千本木行川橋護岸復旧工事において、河川協働に不測の日数を要し、年度内の工事完了が見込めないため。
合 計			2,351,701	1,005,840		184,625	46,505	565,800	10,190	198,720	

令和6年度（2024年度）日光市水道事業会計予算繰越計算書について

令和6年度（2024年度）日光市水道事業会計予算繰越計算書については、別紙のとおり報告する。

令和7年（2025年）5月28日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和6年度（2024年度）日光市水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務 発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳	不 用 額	翌年度繰越額 に係る繰越を 要するたな卸 資産の購入限 度額	備 考
						損益勘定 留保資金			
1 資本的支出	1 建設改良費	老朽管更新事業	円 49,038,000	円 7,480,000	円 40,645,000	円 40,645,000	円 913,000	円	松原町地区配水管布設替工事他2件について、他事業との調整に不測の日数を要したことにより年度内の事業完了が見込めないため。 霧降大橋配水管布設替実施設計業務委託について、道路管理者との協議に不測の日数を要したことにより年度内の事業完了が見込めないため。
		配水管布設事業	円 22,638,000	円 6,240,000	円 14,066,000	円 14,066,000	円 2,332,000	円	白崖橋配水管布設替工事について、他事業との調整に不測の日数を要したことにより年度内の事業完了が見込めないため。
合 計			71,676,000	13,720,000	54,711,000	54,711,000	3,245,000		

令和6年度（2024年度）日光市下水道事業会計予算繰越計算書について

令和6年度（2024年度）日光市下水道事業会計予算繰越計算書については、別紙のとおり報告する。

令和7年（2025年）5月28日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和6年度（2024年度）日光市下水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務 発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳			不 用 額	翌年度繰越額 に係る繰越を 要するたな卸 資産の購入限 度額	説 明
						国庫支出金	企業債	損益勘定 留保資金			
1 資本的支出	1 建設改良費	管渠建設改良 事業	円 6,000,000	円	円 6,000,000	円	円 6,000,000	円	円	円	八日市マンホールポンプポンプ更新事業において、12月の定期点検の結果、更新が必要となったが、工期に140日を要し、年度内の事業完了が見込めないため。
		ポンプ場建設 改良事業	円 10,945,000	円 4,290,000	円 6,655,000	円	円 6,600,000	円 55,000	円	円	中宮祠丸山中継ポンプ場ポンプ更新事業において、8月の補修事業の結果、更新が必要となったが、工期に200日を要し、年度内の事業完了が見込めないため。
		処理場建設改 良事業	円 51,826,000	円 13,826,000	円 38,000,000	円 17,752,000	円	円 20,248,000	円	円	中宮祠水処理センター詳細設計業務委託において、補強案に基づく沈砂池ポンプ棟及び塩素消毒施設の耐震補強計算及び機能計算に不測の日数を要し、年度内の事業完了が見込めないため。
		流域下水道建 設費負担金	円 90,536,000	円 8,156,070	円 72,327,000	円	円 72,300,000	円 27,000	円 10,052,930	円	栃木県流域下水道建設事業において、事業主体である栃木県の事業が年度内に完了せず、年度内の負担金支出が見込めないため。
		資源化工場建 設費負担金	円 2,830,000	円 226,369	円 1,691,000	円	円 1,600,000	円 91,000	円 912,631	円	栃木県資源化工場建設事業において、事業主体である栃木県の事業が年度内に完了せず、年度内の負担金支出が見込めないため。
合 計			162,137,000	26,498,439	124,673,000	17,752,000	86,500,000	20,421,000	10,965,561		

令和 6 年度（2024年度）日光市下水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第 2 6 条第 2 項ただし書の規定による事故繰越額

款	項	事 業 名	予算計上額	支払義務 発 生 額	翌年度繰越額	左の財源内訳			不 用 額	翌年度繰越額 に係る繰越を 要するたな卸 資産の購入限 度額	説 明
						国庫支出金	企業債	損益勘定 留保資金			
1 収益的支出	1 営業費用	事業計画変更 業務	円 19,900,000	円 	円 19,900,000	円 9,188,000	円 	円 10,712,000	円 	円 	公共下水道事業計画変更業務委託 において、観光汚水量の算定にあ たり、新型コロナウイルス感染症 流行後の状況やインパウンドの増 加など、社会情勢等の要因による 観光人口の変動が大きく、関係機 関等との協議及び推計作業に不測 の日数を要し、年度内の事業完了 が見込めないため。
合 計			19,900,000		19,900,000	9,188,000		10,712,000			

市長の専決処分事項の承認について

令和 6 年度（2024 年度）日光市一般会計補正予算（第 7 号）については、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定に基づき専決処分をしたので、同条第 3 項の規定により議会の承認を求める。

令和 7 年（2025 年）5 月 28 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

専決第2号

専決処分書

令和6年度(2024年度)日光市一般会計補正予算(第7号)については、地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分する。

令和7年(2025年)3月31日 専決処分

日光市長 粉 川 昭 一

市長の専決処分事項の承認について

日光市税条例の一部を改正する条例の制定については、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定に基づき専決処分をしたので、同条第 3 項の規定により議会の承認を求める。

令和 7 年（2025 年） 5 月 28 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

専決第 3 号

専 決 処 分 書

日光市税条例の一部を改正する条例の制定については、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により次のとおり専決処分する。

令和 7 年（2025 年）3 月 31 日 専決処分

日光市長 粉 川 昭 一

日光市税条例の一部を改正する条例

日光市税条例（平成１８年日光市条例第５７号）の一部を次のように改正する。

第１８条中「は、」の次に「公示事項（同条第２項に規定する公示事項をいう。以下この条において同じ。）を地方税法施行規則（昭和２９年総理府令第２３号。以下「施行規則」という。）第１条の８第１項に規定する方法により不特定多数の者が閲覧することができる状態に置く措置をとるとともに、公示事項が記載された書面を」を加え、「掲示して行う」を「掲示し、又は公示事項を市の事務所に設置した電子計算機の映像面に表示したものの閲覧をすることができる状態に置く措置をとることによってする」に改める。

第１８条の３中「地方税法施行規則（昭和２９年総理府令第２３号。以下「施行規則」という。）」を「施行規則」に改める。

第３４条の２中「又は扶養控除額」を「、扶養控除額又は特定親族特別控除額」に改める。

第３６条の２第１項ただし書中「若しくは法第３１４条の２第４項」を「、法第３１４条の２第４項」に改め、「扶養控除額」の次に「若しくは特定親族特別控除額（特定親族（同条第１項第１２号に規定する特定親族をいう。第３６条の３の２第１項第３号及び第３６条の３の３第１項において同じ。）（前年の合計所得金額が８５万円以下であるものに限る。）に係るものを除く。）」を加え、同条第９項中「第２条第１５項」を「第２条第１６項」に改める。

第３６条の３の２第１項第３号中「扶養親族」の次に「又は特定親族」を加える。

第３６条の３の３第１項中「者に限る。）」の次に「若しくは特定親族（退職手当等に係る所得を有する者であって、合計所得金額が８５万円以下であるものに限る。）」を加え、同項第３号中「扶養親族」の次に「又は特定親族」を加える。

第６３条の２第１項第１号中「同条第１５項」を「同条第１６項」に改める。

第８２条第１号ア中「エ」を「ウ及びオ」に改め、同号イ中「又は」を「（ウに掲げるものを除く。）又は」に改め、同号エを同号オとし、同号ウ中「又は」を「（ウに掲げるものを除く。）又は」に改め、同号ウを同号エとし、同号イの次に次のように加える。

ウ ２輪のもので、総排気量が０．１２５リットル以下かつ最高出力が４．０キロワット以下のもの 年額 ２，０００円

第８９条第２項第２号中「第２条第１５項」を「第２条第１６項」に改め、同項第５号

中「定格出力」の次に「（第８２条第１号ウに掲げる原動機付自転車にあっては、原動機の総排気量及び最高出力）」を加える。

第９０条第２項中「身体障害者又は」を「身体障害者若しくは」に、「を提示」を「又はこれらの者の特定免許情報（同法第９５条の２第２項に規定する特定免許情報をいう。次項において同じ。）が記録された免許情報記録個人番号カード（同法第９５条の２第４項に規定する免許情報記録個人番号カードをいう。次項において同じ。）を提示」に改め、同項第５号中「の番号、交付年月日及び」を「又は道路交通法第９５条の２第２項第１号に規定する免許情報記録（以下この号において「免許情報記録」という。）の番号、運転免許の年月日、運転免許証又は免許情報記録の」に改め、同条中第４項を第５項とし、第３項を第４項とし、第２項の次に次の１項を加える。

３ 前項の場合において、免許情報記録個人番号カードを提示したときは、当該免許情報記録個人番号カードに記録された特定免許情報を確認するために必要な措置を受けなければならない。

第１３９条の３第２項第１号中「第２条第１５項」を「第２条第１６項」に改める。

第１４９条第１号中「同条第１５項」を「同条第１６項」に改める。

附則第１０条の２第１５項中「附則第１５条第３８項」を「附則第１５条第３７項」に改め、同条第１６項中「附則第１５条第４１項」を「附則第１５条第４０項」に改める。

附則第１０条の３第１５項を同条第１６項とし、同条第１４項を同条第１５項とし、同条第１３項の次に次の１項を加える。

１４ 市長は、法附則第１５条の９の３第１項に規定する特定マンションに係る区分所有に係る家屋については、前項の申告書の提出がなかった場合においても、マンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成１２年法律第１４９号）第５条の２第１項に規定する管理組合の管理者等から法附則第１５条の９の３第２項に規定する期間内に施行規則附則第７条第１７項各号に掲げる書類の提出がされ、かつ、当該特定マンションが法附則第１５条の９の３第１項に規定する要件に該当すると認められるときは、前項の規定にかかわらず、同条第１項の規定を適用することができる。

附則第１６条の２の次に次の１条を加える。

（加熱式たばこに係るたばこ税の課税標準の特例）

第１６条の２の２ 令和８年４月１日以後に第９２条の２第１項の売渡し又は同条第２項の売渡し若しくは消費等（次項において「売渡し等」という。）が行われた加熱式たば

こ（第92条第1号オに掲げる加熱式たばこをいい、第93条の2の規定により製造たばことみなされるものを含む。以下この条において同じ。）に係る第94条第1項の製造たばこの本数は、同条第3項の規定にかかわらず、当分の間、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める方法により換算した紙巻たばこ（第92条第1号アに掲げる紙巻たばこをいう。以下この項及び次項において同じ。）の本数によるものとする。

（1） 葉たばこ（たばこ事業法第2条第2号に規定する葉たばこをいう。）を原料の全部又は一部としたものを紙その他これに類する材料のもので巻いた加熱式たばこ（当該葉たばこを原料の全部又は一部としたものを施行規則附則第8条の4の2に規定するところにより直接加熱することによって喫煙の用に供されるものに限る。） 当該加熱式たばこの重量（フィルターその他の施行規則附則第8条の4の3に規定するものに係る部分の重量を除く。以下この項から第3項までにおいて同じ。）の0.35グラムをもって紙巻たばこの1本に換算する方法。ただし、当該加熱式たばこの1本当たりの重量が0.35グラム未満である場合にあっては、当該加熱式たばこの1本をもって紙巻たばこの1本に換算する方法

（2） 前号に掲げるもの以外の加熱式たばこ 当該加熱式たばこの重量の0.2グラムをもって紙巻たばこの1本に換算する方法。ただし、当該加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量が4グラム未満である場合にあっては、当該加熱式たばこの品目ごとの1個をもって紙巻たばこの20本に換算する方法

2 前項の規定により加熱式たばこのうち同項第1号ただし書の規定の適用を受けるもの及び同項第2号ただし書の規定の適用を受けるもの以外のものの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合における計算は、売渡し等が行われた加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量に当該加熱式たばこの品目ごとの数量を乗じて得た重量を同項各号に掲げる区分ごとに合計し、その合計重量を紙巻たばこの本数に換算する方法により行うものとする。

3 前項の計算に関し、同項の加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量に0.1グラム未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。

4 第1項第2号に掲げる加熱式たばこ（第93条の2の規定により製造たばことみなされるものに限る。）のうち、次に掲げるものについては、同号ただし書の規定は、適用しない。

（1） 第1項第1号に掲げる加熱式たばこと併せて喫煙の用に供されるもの

- (2) 第1項第2号に掲げる加熱式たばこ（第93条の2の規定により製造たばことみなされるものを除く。）と併せて喫煙の用に供される加熱式たばこ（同条の規定により製造たばことみなされるものに限る。）であって当該加熱式たばこのみの品目のもの

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、令和7年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第34条の2、第36条の2第1項ただし書、第36条の3の2第1項第3号及び第36条の3の3第1項の改正規定並びに附則第3条の規定 令和8年1月1日
- (2) 附則第16条の2の次に1条を加える改正規定及び附則第6条の規定 令和8年4月1日
- (3) 第18条及び第18条の3の改正規定並びに次条の規定 地方税法等の一部を改正する法律（令和5年法律第1号）附則第1条第12号に掲げる規定の施行の日（公示送達に関する経過措置）

第2条 この条例による改正後の日光市税条例（以下「新条例」という。）第18条の規定は、前条第3号に掲げる規定の施行の日以後にする公示送達について適用し、同日前にした公示送達については、なお従前の例による。

（市民税に関する経過措置）

第3条 新条例第34条の2及び第36条の2第1項ただし書の規定は、令和8年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、令和7年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

2 令和8年度分の個人の市民税に係る申告書の提出に係る新条例第36条の2第1項の規定の適用については、同項ただし書中「特定親族特別控除額（特定親族（同条第1項第12号に規定する特定親族をいう。第36条の3の2第1項第3号及び第36条の3の3第1項において同じ。）（前年の合計所得金額が85万円以下であるものに限る。）に係るものを除く。）」とあるのは、「特定親族特別控除額」とする。

3 新条例第36条の3の2第1項の規定は、附則第1条第1号に掲げる規定の施行の日（以下「1号施行日」という。）以後に支払を受けるべき新条例第36条の2第1項ただし書に規定する給与について提出する新条例第36条の3の2第1項及び第3項の規

定による申告書について適用し、1号施行日前に支払を受けるべきこの条例による改正前の日光市税条例（以下「旧条例」という。）第36条の2第1項ただし書に規定する給与について提出した旧条例第36条の3の2第1項及び第3項の規定による申告書については、なお従前の例による。

- 4 新条例第36条の3の3第1項の規定は、1号施行日以後に支払を受けるべき所得税法（昭和40年法律第33号）第203条の6第1項に規定する公的年金等（同法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。）について提出する新条例第36条の3の3第1項の規定による申告書について適用し、1号施行日前に支払を受けるべき公的年金等について提出した旧条例第36条の3の3第1項の規定による申告書については、なお従前の例による。

（固定資産税に関する経過措置）

- 第4条 新条例の規定中固定資産税に関する部分は、令和7年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和6年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

（軽自動車税に関する経過措置）

- 第5条 新条例第82条（第1号に係る部分に限る。）の規定は、令和7年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、令和6年度分までの軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

（市たばこ税に関する経過措置）

- 第6条 次項に定めるものを除き、附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日前に課した、又は課すべきであった加熱式たばこ（新条例附則第16条の2の2第1項に規定する加熱式たばこをいう。次項において同じ。）に係る市たばこ税については、なお従前の例による。

- 2 令和8年4月1日から同年9月30日までの間に、日光市税条例第92条の2第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若しくは消費等が行われた加熱式たばこに係る同条例第94条第1項の製造たばこの本数は、同条第3項及び新条例附則第16条の2の2の規定にかかわらず、次に掲げる製造たばこの本数の合計数によるものとする。

（1） 日光市税条例第94条第3項の規定により換算した紙巻たばこ（新条例附則第16条の2の2第1項に規定する紙巻たばこをいう。次号において同じ。）の本数に0.5を乗じて計算した製造たばこの本数

（2） 新条例附則第16条の2の2の規定により換算した紙巻たばこの本数に0.5を

乗じて計算した製造たばこの本数

- 3 前項各号に掲げる製造たばこの本数に 1 本未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。

市長の専決処分事項の承認について

日光市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定については、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定に基づき専決処分をしたので、同条第 3 項の規定により議会の承認を求める。

令和 7 年（2025 年）5 月 28 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

専決第4号

専 決 処 分 書

日光市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定については、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により次のとおり専決処分する。

令和7年（2025年）3月31日 専決処分

日光市長 粉 川 昭 一

日光市都市計画税条例の一部を改正する条例

日光市都市計画税条例(平成18年日光市条例第60号)の一部を次のように改正する。

附則第5項(見出しを含む。)中「附則第15条第38項」を「附則第15条第37項」に改める。

附則第6項第1号中「同条第15項」を「同条第16項」に改める。

附則第16項中「第34項、第38項若しくは第45項」を「第33項、第37項若しくは第44項」に改める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の日光市都市計画税条例の規定は、令和7年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和6年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

市長の専決処分事項の承認について

日光市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定については、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき専決処分をしたので、同条第3項の規定により議会の承認を求める。

令和7年（2025年）5月28日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

専決第5号

専 決 処 分 書

日光市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定については、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により次のとおり専決処分する。

令和7年（2025年）3月31日 専決処分

日光市長 粉 川 昭 一

日光市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

日光市国民健康保険税条例（平成18年日光市条例第61号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項ただし書中「65万円」を「66万円」に改め、同条第3項ただし書中「24万円」を「26万円」に改める。

第23条第1項中「65万円」を「66万円」に、「24万円」を「26万円」に改め、同項第2号中「29万5,000円」を「30万5,000円」に改め、同項第3号中「54万5,000円」を「56万円」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

（適用区分）

- 2 この条例による改正後の日光市国民健康保険税条例の規定は、令和7年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和6年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

副市長の選任につき議会の同意を求めることについて

次の者を副市長に選任することについては、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 6 2 条の規定に基づき、議会の同意を求める。

令和 7 年（2025 年） 5 月 2 8 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

住 所 日光市豊田 1 5 5 番地 9

氏 名 小 林 岳 英

生年月日 昭和 4 0 年（1965 年） 6 月 2 5 日

固定資産評価員の選任につき議会の同意を求めることについて

次の者を固定資産評価員に選任することについては、地方税法（昭和 2 5 年法律第 2 2 6 号）第 4 0 4 条第 2 項の規定に基づき、議会の同意を求める。

令和 7 年（2025 年） 5 月 2 8 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

住 所 日光市豊田 1 5 5 番地 9

氏 名 小 林 岳 英

生年月日 昭和 4 0 年（1965 年） 6 月 2 5 日

人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて

次の者を人権擁護委員の候補者として推薦することについては、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により議会の意見を求める。

令和7年（2025年）5月28日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

住 所 日光市鬼怒川温泉大原592番地

氏 名 黒 圖 幸 恵

生年月日 昭和45年（1970年）12月15日

人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて

次の者を人権擁護委員の候補者として推薦することについては、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により議会の意見を求める。

令和7年（2025年）5月28日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

住 所 日光市平ヶ崎901番地

氏 名 山 口 亨 一

生年月日 昭和36年（1961年）2月24日

日光市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

日光市下水道条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和 7 年（2025 年） 5 月 28 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市下水道条例の一部を改正する条例

日光市下水道条例（平成 18 年日光市条例第 264 号）の一部を次のように改正する。

別表を次のように改める。

別表（第 18 条関係）

使用料（1 箇月につき）		
基本料金	超過料金（1 m ³ につき）	
	汚水量	料金
円 1, 084	1 m ³ を超え 5 m ³ まで	円 8
	5 m ³ を超え 30 m ³ まで	136
	30 m ³ を超え 100 m ³ まで	149
	100 m ³ を超えるもの	161

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 8 年 1 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の別表の規定にかかわらず、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前から継続して使用している公共下水道の使用で、施行日以後初めて行う水道メーター及び井戸水メーターの検針に係る下水道使用料については、なお従前の

例による。

日光市日光福祉保健センター条例の一部を改正する条例の制定について

日光市日光福祉保健センター条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和7年（2025年）5月28日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市日光福祉保健センター条例の一部を改正する条例

日光市日光福祉保健センター条例（平成19年日光市条例第42号）の一部を次のように改正する。

第3条中第4号及び第5号を削り、第6号を第4号とする。

第5条中第3号を削り、第4号を第3号とし、同条第5号中「前4号」を「前3号」に改め、同号を同条第4号とする。

第7条第1項第1号中「日曜日」を「土曜日及び日曜日」に改め、同条第2項を削り、同条第3項中「前2項」を「前項」に、「休館日若しくは実施日」を「休館日」に改め、「し、若しくは実施日以外の日に実施」を削り、同項を同条第2項とする。

第8条第1項中「午後5時30分」を「午後5時15分」に改め、同条第2項を削り、同条第3項中「前2項」を「前項」に改め、「又は利用時間」を削り、同項を同条第2項とする。

第10条から第12条までを削り、第13条を第10条とし、第14条から第19条までを3条ずつ繰り上げる。

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

日光市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日光市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和 7 年（2025 年） 5 月 28 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例

日光市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例（平成 24 年日光市条例第 61 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条第 11 号及び第 4 条第 8 号中「第 34 条第 1 項」を「第 37 条第 1 項」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

日光市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正
する条例の制定について

日光市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和 7 年（2025 年） 5 月 28 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正
する条例

日光市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例（平成 27 年日光市条例第 40 号）の一部を次のように改正する。

別表第 1 の 9 の項を同表 10 の項とし、同項の前に次のように加える。

9 市長	住登外者宛名番号管理機能（市の住民基本台帳に記録されていない者（以下「住登外者」という。）に対し、個人を識別するための番号を付与し、及び当該番号を付与された住登外者の宛名を管理するための情報システムの機能をいう。以下同じ。）による住登外者の情報の管理に関する事務であって規則で定めるもの
------	---

別表第 2 の 1 の項中「又は地方税法」を「、地方税法」に改め、「という。）」の次に「又は住登外者宛名番号管理機能による住登外者の情報の管理に関する情報（以下「住登外者宛名情報」という。）」を加え、同表 2 の項中「又は生活保護法」を「、生活保護法」に改め、「という。）」の次に「又は住登外者宛名情報」を加え、同表 5 の項、6 の項及び 8 の項中「又は生活保護関係情報」を「、生活保護関係情報又は住登外者宛名情報」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

財産の無償譲渡について

次の財産を無償譲渡するため、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 6 号の規定により議会の議決を求める。

令和 7 年（2025 年） 5 月 28 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

1 財 産

建 物

所 在	日光市細尾町 4 2 8 番地 1
名 称	旧とちぎ日光材細尾モデルセンター（木造平屋建）
面 積	1 9 7 . 0 8 m ²

2 相 手 方 日光市細尾町 4 2 8 番地 1

細尾町自治会

会長 上尾 宜行

財産の無償譲渡について

次の財産を無償譲渡するため、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 9 6 条第 1 項第 6 号の規定により議会の議決を求める。

令和 7 年（2025 年） 5 月 2 8 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

1 財 産

（1）土 地

ア 地 番 日光市湯西川 1 6 8 番地 4

地 積 2 0 8 . 2 2 m²

地 目 宅地

イ 地 番 日光市湯西川 1 6 8 番地 7

地 積 9 9 1 . 7 8 m²

地 目 宅地

（2）建 物

所 在 日光市湯西川 1 6 8 番地 7

名 称 旧湯西川下地区集会所（木造平屋建）

面 積 3 3 9 . 5 2 m²

2 相 手 方 日光市湯西川 1 6 8 番地 7

湯西川下地区自治会

会長 中川 利男

財産の取得について

次のとおり財産を取得するため、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 9 6 条第 1 項第 8 号の規定により議会の議決を求める。

令和 7 年（2025 年） 5 月 2 8 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

- | | |
|-----------|--|
| 1 事 業 名 | 高規格救急自動車整備事業 |
| 2 取得する財産 | 高規格救急自動車 2 台 |
| 3 納 入 場 所 | 日光市消防本部 |
| 4 取得の方法 | 指名競争入札 |
| 5 取得価格 | 6 2, 6 1 2, 0 0 0 円 |
| 6 契約の相手方 | 栃木県日光市森友 6 6 3 番地
栃木日産自動車販売株式会社 今市店
店長 舘沼 賢一 |

財産の取得について

次のとおり財産を取得するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第8号の規定により議会の議決を求める。

令和7年（2025年）5月28日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

- | | |
|----------|---|
| 1 事業名 | 水槽付消防ポンプ自動車整備事業 |
| 2 取得する財産 | 水槽付消防ポンプ自動車2台 |
| 3 納入場所 | 日光市消防本部 |
| 4 取得の方法 | 指名競争入札 |
| 5 取得価格 | 129,800,000円 |
| 6 契約の相手方 | 東京都江戸川区篠崎町1-7-16 ラフィーネ篠崎1階A号室
長野ポンプ株式会社 東京営業所
所長 石川 寛 |

市道路線の廃止について

次のとおり市道路線を廃止することについては、道路法（昭和27年法律第180号）第10条第3項の規定により議会の議決を求める。

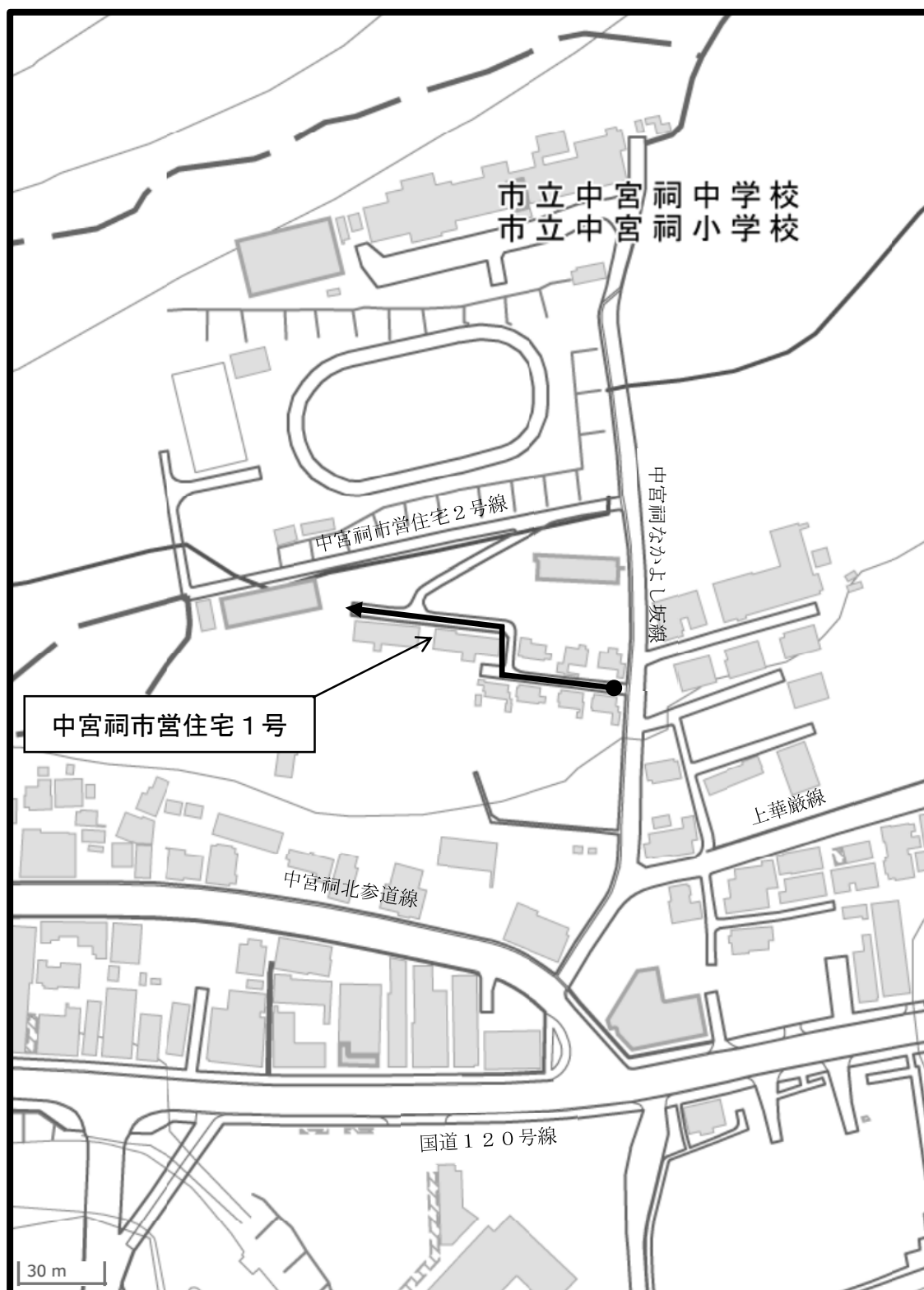
令和7年（2025年）5月28日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

路 線 名	起 点	終 点	備 考
中宮祠市営住宅1号線	日光市中宮祠2478番内	日光市中宮祠2478番内	

中宮祠市営住宅 1 号線

廃止路線図



市道路線の認定について

次のとおり市道路線を認定することについては、道路法（昭和27年法律第180号）第8条第2項の規定により議会の議決を求める。

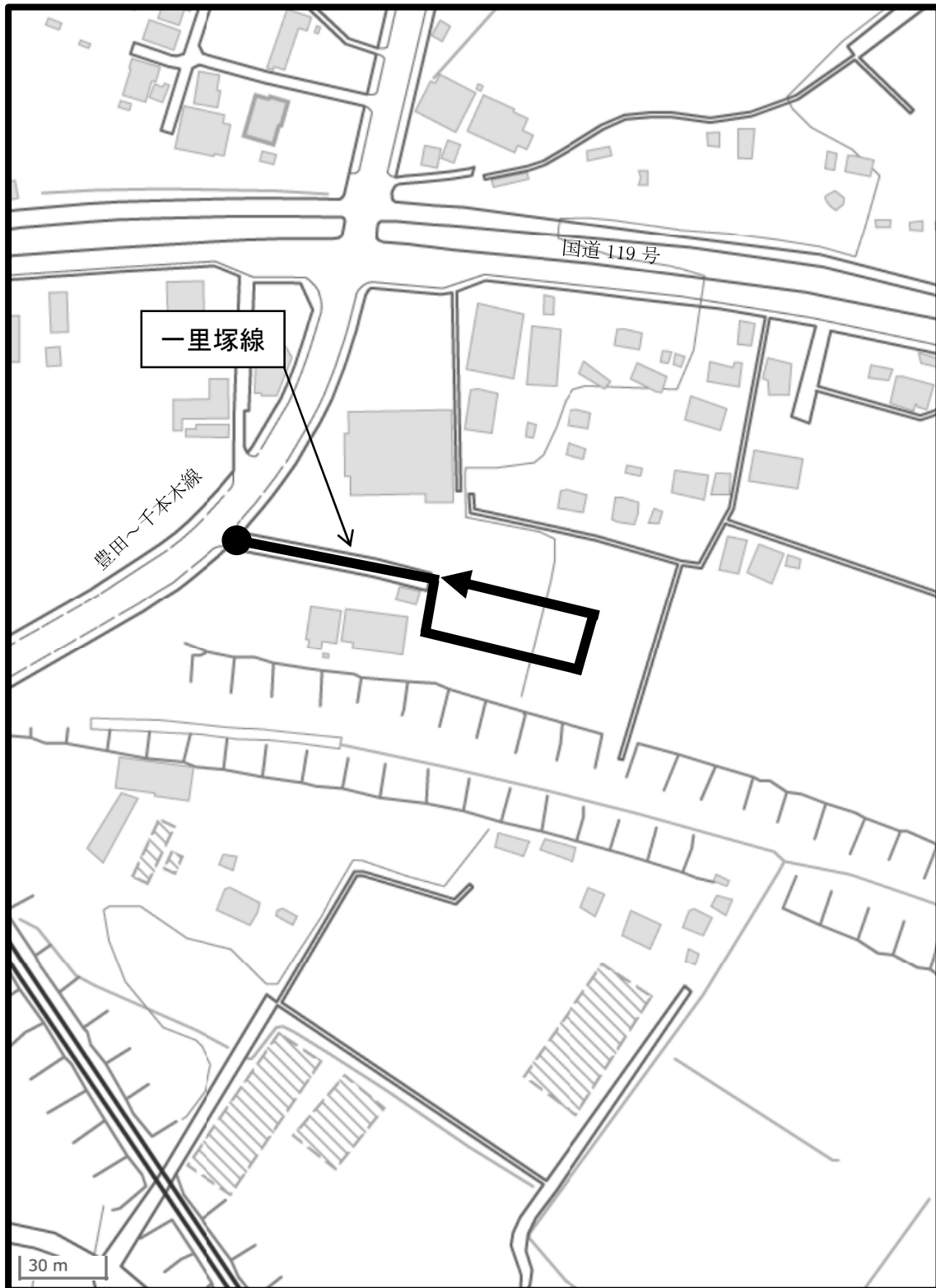
令和7年（2025年）5月28日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

路 線 名	起 点	終 点	備 考
一里塚線	日光市今市字一里塚 18番7先	日光市今市字一里塚 14番14先	

一里塚線

認定路線図



市道路線の認定について

次のとおり市道路線を認定することについては、道路法（昭和27年法律第180号）第8条第2項の規定により議会の議決を求める。

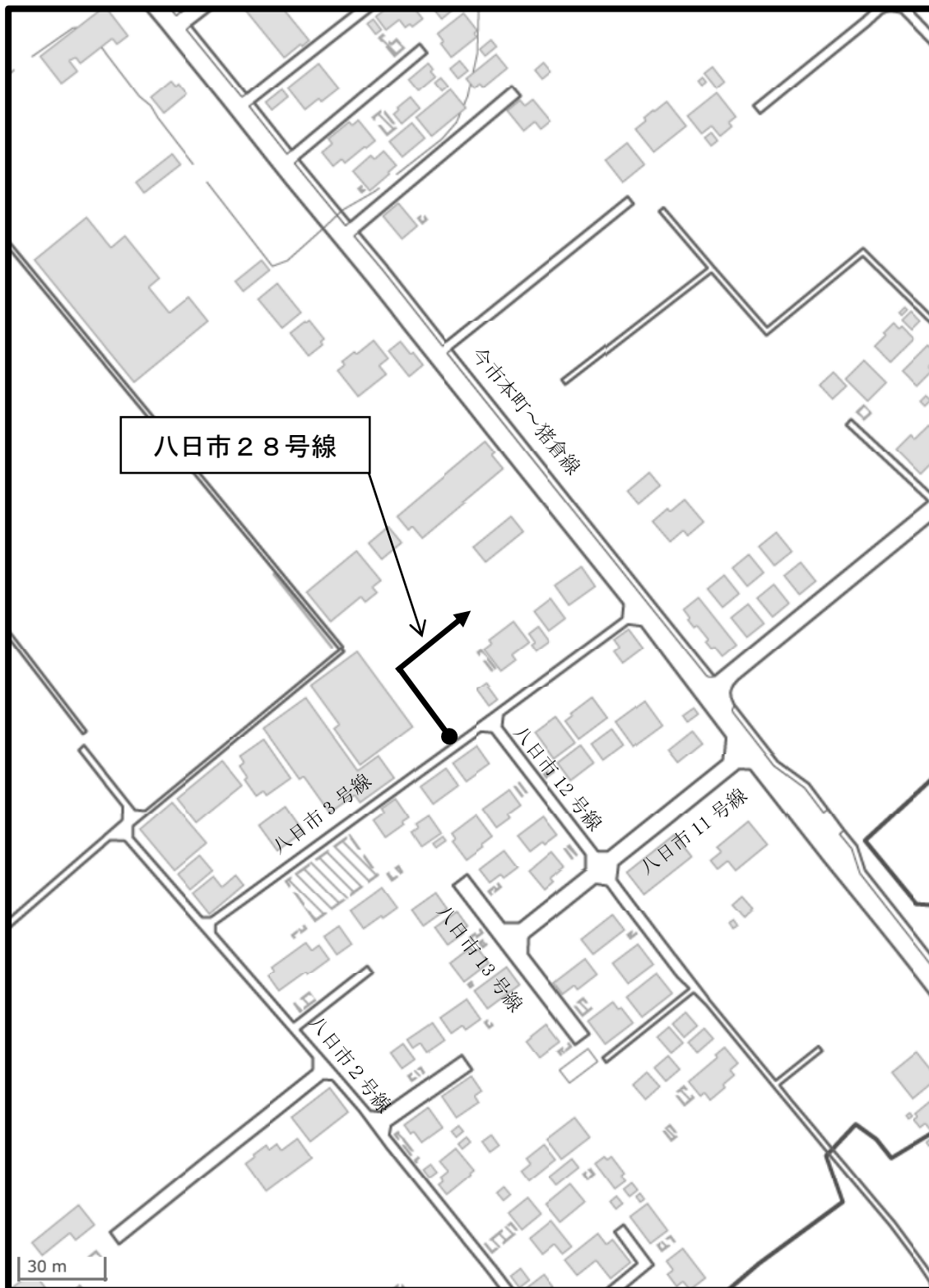
令和7年（2025年）5月28日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

路 線 名	起 点	終 点	備 考
八日市28号線	日光市木和田島字中野 1568番310先	日光市木和田島字中野 1568番331先	

八日市28号線

認定路線図



令和 7 年度（2025 年度）日光市一般会計補正予算（第 1 号）について

令和 7 年度（2025 年度）日光市一般会計予算については、別冊のとおり補正するものとする。

令和 7 年（2025 年）5 月 28 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄